

最近の統計調査結果から

2005年1月

【平成16年12月28日(火)～平成17年2月1日(火)】

統計調査報告

外国人雇用状況報告～平成16年6月～

12月28日(火)厚生労働省発表

- 外国人労働者数は、直接雇用と間接雇用をあわせて延べ312,402人。

平成17年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～11月末～

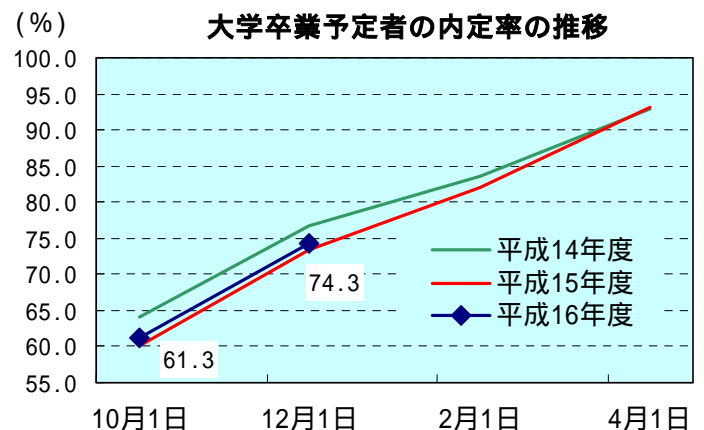
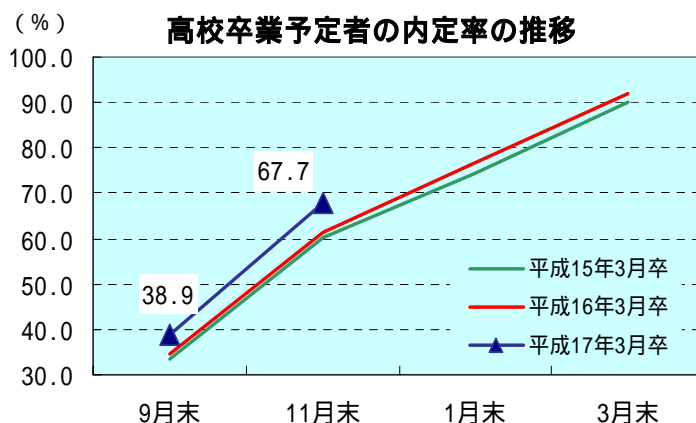
1月12日(水)厚生労働省発表

- 高校新卒者の求人倍率は1.15倍で、前年同期を0.21ポイント上回った。就職内定者数は13万1千人で同8.6%の増加。就職内定率は67.7%で、同6.3ポイント上回った。
- 中学新卒者の求人倍率は0.45倍で、前年同期を0.11ポイント上回った。

平成16年度大学等卒業予定者の就職内定状況等調査～12月1日～

1月12日(水)厚生労働省・文部科学省発表

- 大学卒業予定者の内定率は74.3%で、前年同期を0.8ポイント上回った。
- 短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は49.2%で、前年同期を0.4ポイント下回った。
- 高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は100%で、前年同期を1.7ポイント上回った。
- 専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は53.5%で、前年同期を0.4ポイント上回った。



賃金引上げ等の実態に関する調査～平成16年～

1月13日(木)厚生労働省発表

- 平成16年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業は69.8%(前年比7.1ポイント増)、引き下げる企業割合は3.4%(同3.8ポイント減)。
- 賃金改定額(常用労働者数による加重平均)は3,751円、改定率は1.3%。額は8年ぶり、率は14年ぶりに前年を上回った。

全国母子世帯等調査～平成15年度～

1月19日(水)厚生労働省発表

- 母子世帯の母の83.0%が就業しており、このうち従業上の地位は「臨時・パート」が49.0%、「常用雇用者」が39.2%。
- 平成14年の年間平均収入は母子世帯で212万円、父子世帯で390万円。

鉱工業生産指数～12月速報～

1月28日(金) 経済産業省発表

- ・ 鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.2%低下と2か月ぶりに低下。1月は上昇、2月は低下を予測。

消費者物価指数～12月・平成16年～

1月28日(金) 総務省発表

- ・ 消費者物価指数は前年同月比0.2%の上昇。なお、1月の東京都区部は同0.3%の下落。
- ・ 平成16年平均では、前年と同水準。

家計調査～12月・平成16年～

1月28日(金) 総務省発表

- ・ 勤労者世帯の消費支出は、前年同月比実質3.8%減と2か月連続の減少。
- ・ 平成16年平均では前年比実質1.5%増と7年ぶりに増加。

労働力調査～12月・平成16年～

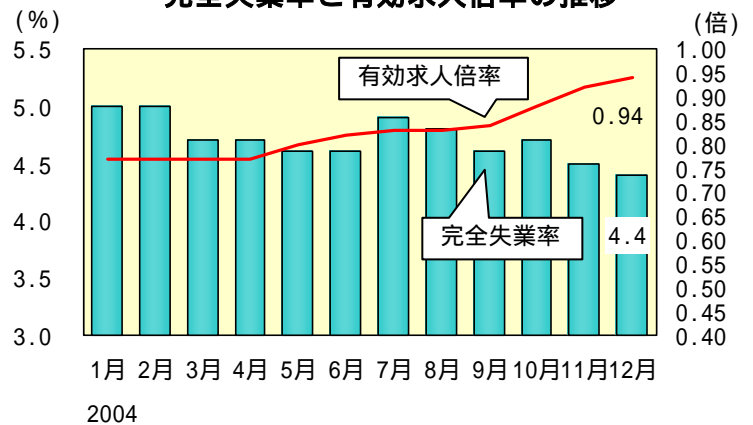
1月28日(金) 総務省発表

一般職業紹介状況～12月・平成16年～

1月28日(金) 厚生労働省発表

- ・ 完全失業率(季調値)は前月より0.1ポイント低下の4.4%と、6年ぶりの水準に改善。
- 男女別にみると、男性は同0.1ポイント低下の4.6%、女性は同0.1ポイント低下の4.2%。
- ・ 完全失業者数は270万人と、前年同月比30万人の減少。
- ・ 有効求人倍率(季調値)は前月比0.02ポイント上昇の0.94倍。
- ・ 平成16年平均では、完全失業率は前年比0.6ポイント低下の4.7%。低下は2年連続。有効求人倍率は同0.19ポイント上昇の0.83倍。上昇は2年連続。

完全失業率と有効求人倍率の推移



毎月勤労統計調査～12月・平成16年速報～

2月1日(火) 厚生労働省発表

- ・ 現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.0%の減少。きまって支給する給与は同0.4%の減少。
- ・ 製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.7%減と2か月ぶりに減少。
- ・ 平成16年平均では、現金給与総額(規模5人以上)は前年比0.7%減と4年連続の減少。製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は同7.1%増と3年連続の増加。常用雇用は同0.4%増と7年ぶりの増加。

研究会報告等

月例経済報告～1月～

1月19日(水) 内閣府発表

景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。(前月と変わらず)

- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。(前月と変わらず)
- ・ 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。(前月と変わらず)
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。(前月と変わらず)
- ・ 輸出、生産は弱含んでいる。(前月と変わらず)

月例労働経済報告～1月～

1月20日(木) 厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

1月21日(金) 内閣府発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定3月9日(水)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部